

大震災後に人口が増加した地区の中心市街地の実態について

福島工業高等専門学校 学生会員 ○猪狩 智也
 福島工業高等専門学校 正会員 齊藤 充弘

1. はじめに

福島県いわき市は、東日本大震災による原発事故の影響により福島第一原発立地地域から多くの避難者を受け入れたことに伴い、それまでの人口減少から増加へと転じた。またそのことにより、土地需要が増加して多くの住宅や事業所等が建設されてきている。このことは、それまでの課題であった中心市街地活性化や中山間地域の振興を解消するための一つの契機であったが、必ずしもその解消にうまくつなげることができていない実態がある。

本研究は、多極分散型の都市構造を有する福島県いわき市の小名浜地区を対象として第一に、大震災後の人口変化を明らかにすることを目的とする。第二に中心市街地を対象として、土地利用変化を明らかにすることを目的とする。そのうえで、両者の関係性について分析していく。

2. 研究の対象と方法

本研究の対象とするいわき市小名浜地区は、いわき市都市計画マスタープランでは「広域拠点」に位置づけられており、石炭の「国際バルク戦略港湾」に指定される小名浜港にみるように工業地帯を形成する一方、漁港があったり「アクアマリンふくしま」などの観光施設もあり、多様な都市施設が集積している。そのようななかで、本町通りには商店街が形成されているものの、年々空き店舗が増加しその空洞化が課題となっていた。いわゆる小名浜港背後地の活性化が課題となるなか、大震災後には復興のシンボルとして大規模商業モールが開業し、その環境が大きく変化した。こうした地域を対象として、地形図¹⁾上の建物密集地を中心市街地と定義して、その敷地単位にみる土地利用の現状と変化を現地調査と住宅地図²⁾により明らかにしていく。また、小地域単位での大震災後の人口変化を明らかにしていく。

3. 人口変化について

(1) 人口変化の特徴

大震災前後の人口変化を国勢調査³⁾よりデータベースを作成して分析した。総人口は 77,600 人から 83,269 人に 5,669 人 (7.3%) 増加しており、世帯数も 28,822 から 32,563 へ 3,741 (13.0%) 増加している。表 1 にいわき市全体の変化と比較してみると、大きく増加していることがわかり、人口増加率は旧市町村単位でみるいわき市内 13 地区でみても、最も大きい結果となっている。

表 1 小名浜地区の人口変化の特徴

	人口			世帯数		
	2010年	2015年	増加数(増加率)	2010年	2015年	増加数(増加率)
小名浜地区	77,600	83,269	5,669(7.3)	28,822	32,563	3,741(13.0)
いわき市	342,249	350,237	7,988(2.3)	128,722	141,069	12,347(9.6)

(2) 小地域単位にみる人口変化

小名浜地区は、国勢調査の基本単位区として 230 の小地域に分割される。この小地域単位の人口変化を前節と同様にみると、人口が増加した小地域は 107 (46.5%)、減少した小地域は 101 (43.9%)、変化なし 22 (9.6%) であった。その分布をみると、地区の西側に位置する中山間地域に隣接する渡辺町をはじめとする外周地区に位置する小地域に加えて、本町や竹町などの中心市街地に位置する小地域において人口が減少する形となっている。その一方、岡小名や大原などの新興住宅地で増加している。

4. 中心市街地における土地利用変化について

(1) 敷地単位にみる土地利用の割合と変化

対象となる中心市街地は、本町通りを中心として形成されており、面積は 1.71 km²で 183 の街区に区分され、敷地数 3,373 を数える。その敷地を対象として現地調査と住宅地図²⁾を用いて土地利用の実態を調査した。その結果、全体の土地利用割合をみたものが図 1 である。これをみると、戸建住宅が

キーワード：都市構造，中心市街地，土地利用，復興，住宅地図

連絡先：〒970-8034 福島県いわき市平上荒川字長尾 30 福島工業高等専門学校都市システム工学科 TEL:0246-46-0830

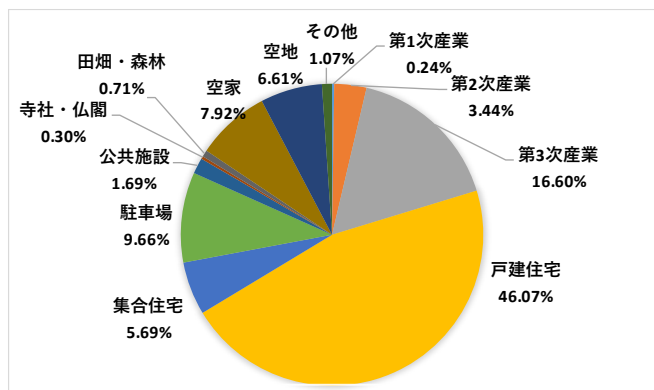


図1 敷地単位にみる土地利用割合 (2018・小名浜地区)

46.07%と最も多くを占めており、次いで、第3次産業事業所(16.60%)となっている。その一方で、駐車場が9.66%、空家が7.92%、空地が6.61%となっている。その面積をみると、駐車場が平均335.2㎡、標準偏差298.9、空地が同332.2㎡、同512.7、空家が同197.9㎡、同203.5となっており、戸建住宅(同256.7㎡、同175.4)と比較すると、狭い敷地が空家に、広い敷地が空地や駐車場になっている実態をみることができる。

(2) 土地利用の変化

対象地域の敷地単位にみる土地利用について、2010年の実態を遡るように調査・分析した¹⁾²⁾。全体の土地利用割合をみたものが図2である。これをみると、戸建住宅が47.14%と最も多くを占めており、次いで第3次産業事業所(18.14%)となっている。その一方で、駐車場が9.16%、空家が7.20%、空地が4.09%となっている。その面積をみると、駐車場が平均346.2㎡、標準偏差441.7、空地が同320.1㎡、同311.6、空家が同204.2㎡、同207.7となっており、戸建住宅(同253.8㎡、同184.3)と比較すると、駐車場が標準偏差よりバラつきが多くなっている。これは駐車場が狭い場所だけでなく、さまざまな場所に点在していることがわかる。

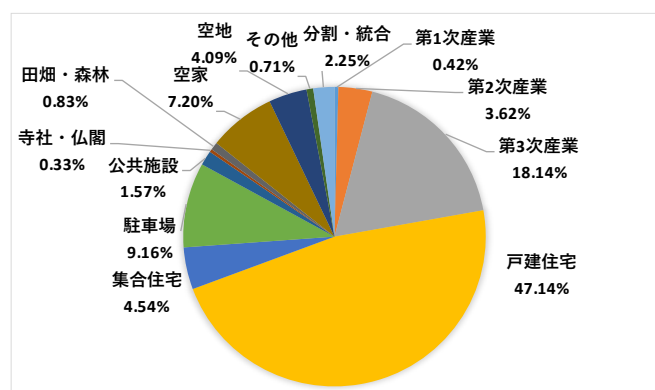


図2 敷地単位にみる土地利用割合 (2010・小名浜地区)

(3) 街区単位にみる土地利用変化

183の街区単位で土地利用の変化をみると、低未利用地の割合が増加した街区は84(45.9%)みられた。もっともその割合が増加した街区では、6つの敷地が低未利用地化しており、第3次産業→空地が1つ、戸建住宅→空家が5つと2つの変化パターンをみることができた。

(4) 土地利用の変化の特徴と実態

低未利用地の割合が増加した84街区について、人口変化との関係性をみてみると、人口が減少した街区が59(70.2%)、人口が増加した街区が24(28.6%)、その他の街区が1(1.2%)であった。特に小名浜中心市街地のメインストリートに該当する本町通り商店街付近の本町～竹町～船引場付近は、2010年～2015年にかけて本町では人口(-19人、-5.9%)、世帯数(-5、-4.1%)ともに減少している。この地域の敷地単位の土地利用の現状について、調査結果を地理情報システムを用いて分析してみると、最も多いパターンは戸建住宅と第3次産業事業所から駐車場、空家、空地の低未利用地に変化するパターンである。幹線道路沿線の敷地では、第3次産業事業所から駐車場へのパターン、街区内部の敷地では戸建住宅から空家や空地へのパターンを多くみることができた。人口との関係性をみると、人口が増加している街区においても低未利用地化が進行しており、共通の現象として捉えられる。

5. おわりに

本研究により、福島県いわき市小名浜地区の大震災後の期間を対象として、第一に人口・世帯数にみる環境変化を明らかにすることができた。第二に、同じく小名浜地区の中心市街地を対象として、敷地単位での土地利用調査と分析を通してその実態を明らかにすることができた。そのうえで、人口が増加・減少する地域における土地利用の低未利用地化の進行などの特徴を示すことができた。今後は、街区単位、地区単位での土地利用について大震災前からの変化を踏まえて詳細に分析することを通して、低未利用地化の要因を追究していく必要がある。

参考文献

- 1)国土地理院, 5万分の1地形図, 2009年
- 2)ゼンリン, 住宅地図, 2010～2011年, 2018～2019年
- 3)総務省統計局, 国勢調査, 2010年, 2015年